

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）活動報告書（年間報告）

資料 1－2

専門部会名称	子ども支援部会	部会目標	障害のある子ども達とその保護者への支援	
令和元年度 取組目標	障害のある子ども達と家族のニーズに寄り添い、人権が尊重され、安心安全な生活の中で、持てる可能性を十分に伸ばすことのできる支援の在り方を考える。			
近況報告	令和元年度から2年度にかけてオープンした「教育福祉総合センター」や「児童発達支援センター」は、どちらも障害のある子ども達や保護者に関わる施設である。部会として両施設に対し、見学会や「お願い」の提出を実施した。部会として今後も利用状況について見ていく必要があると考える。また課題解決プロジェクトや福祉人材プロジェクトに参加し、他部会と合同で取り組んでいる。			
現状と課題		解決のための方法	実施したこと	今後の課題
・「教育福祉総合センター」の「総合相談窓口」がより良いものになってほしい。 ・保護者からのニーズ「成年後見制度について知りたい」 ・「児童発達支援センター」の進捗状況を知る。		・総合相談窓口の担当者に部会の考えを伝える。 ・「成年後見制度について」の学習会を開催する。 ・「児童発達支援センター」見学会を行う。	・11/20総合相談窓口の担当者に「総合相談窓口についてお願い」を提出した。 ・11/7あいぽくにおいて実施。講師は昭島市社会福祉協議会の職員2名にお願いした。 ・見学会を実施し、職員からの説明も受けた。	・今後も利用状況について見ていく。 ・学習会は好評であった。また昨年行った「障害児の性について」の再度開催の要望があり、検討していく。 ・今後も利用状況について見ていく。
全体会での 協議予定事項			協議予定時期	年 月頃
備 考				

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会(専門部会)活動報告書(年間報告)

専門部会名称	就労支援部会	部会目標	障害のあるすべての人の就労ニーズに寄り添い、その人らしい就労生活の実現のためにライフステージに沿ったトータル的な就労支援の充実を図ることを目的とする。		
令和元年度 取組目標	一度基本に立ち返り、市内の障害福祉事業所で話し合いを持ち、現在抱えている課題や、就労支援部会のあり方について整理をする。 市役所実習の拡大。				
近況報告	・就労支援部会のあり方・運営について 6月5日、7月16日、8月20日、1月9日、打合せ ・就労支援部会全大会 9月26日 課題の抽出、事例発表 市役所体験実習報告、 2月13日 来年度の活動検討 ・市役所職場体験実習 5月16日、7月10日 打合せ、7月17日 事前面談、7月24日25日 市役所本庁舎及び関連施設にて実習 9月10日 市役所職場体験実習振り返り				
現状と課題		解決のための方法		実施したこと	今後の課題
・市役所実習の実習生対象者を拡大してもらう。 ・構成メンバーの業務多忙の状況により積極的な活動が実現できなかった。 ・2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染の影響により部会活動を自粛した。		・課題の洗い出しを行い事例検討会や学習会を行う。		・就労支援部会にて意見交換・情報提供、部会コアメンバー会議を行い具体的な課題の抽出を行った。	・就労支援部会 休会 部会再開の際は明確な課題・方向性を部会員が共有し活動に臨む。
全体会での 協議予定事項				協議予定時期	年 月頃
備 考	休会の理由は、本来の業務が多忙であり部会活動を企画したり参加する事が困難なため。 新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況の見通しが立たず、活動の予定を立てる事が困難なため。				

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会(専門部会)活動報告書(年間報告)

専門部会名称	当事者部会	部会目標	障害者の社会完全参加と差別のない社会をめざす。	
令和元年度 取組目標	・ 障害者が暮らしやすい昭島をめざし、障害者差別解消を推進するとともに障害者差別解消条例の制定を求めていく。 ・ 全障害当事者が参画できる企画および環境作りをする。 ・ 障害者の視点による権利及び権利擁護の意識を高める。 ・ 障害者の日常生活の質の向上（ＱＯＬ）を図る。 ・ 第５期障害者福祉計画に策定された地域生活支援拠点事業等各種障害者福祉施策の履行を求める。 ・ 障害者・健常者相互の理解を深めるために必要なことを模索し実行する			
近況報告	○「障害者のつどい」実施予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大にともない緊急事態宣言発令により開催中止とした。 ○「市長懇談会」２月３日実施　市長に日ごろから感じていることを直接話すことにより意思疎通を図る機会になりました。 ○「精神障害」学習会を１１月１８日実施。精神障害者への理解を深めるために実施した。 ○ 部会定例会議を毎月開催。地域で障害者が安心して生活していくことへの課題等を掘り起こして解決策を協議している。			
現状と課題		解決のための方法		実施したこと
・ 障害者差別解消にむけて		・ 障害者同士の理解促進 ・ 差別および配慮の事例検討 ・ 一般市民への理解啓蒙促進 ・ 障害福祉課との意見交換の場を随時設ける		・ 差別と配慮についての事例検討を随時実施。 ・ 部会定例会に障害福祉課に出席を求め課題について意見交換した。
・ 生活介護要重度障害者の医療的ケアの充実が必要。		既存機能の活用とケア体制の充実を求めていく		地域支援協議会全体会での取り組みを求めていく
・ 障害者別の機能訓練が必要。		障害者別に有効な機能訓練ができる施設を検索し、公表する。		地域支援協議会全体会での取り組みを求めていく。 既存施設などの社会資源の活用方法を模索していく必要。
全体会での 協議予定事項				協議予定時期 年　　月頃
備　考				

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会(専門部会)活動報告書(年間報告)

専門部会名称	相談支援部会	部会目標	部会で抽出した課題の解決に向け、具体策を他専門部会と連携しプロジェクトで取り組む。	
令和元年度 取組目標	①地域課題の解決の具体策についての検討 ②災害時の安否確認システムの構築 ③基幹相談支援センター、地域生活支援拠点についての動向の確認と必要な機能の検討			
近況報告	● 隔月に部会を開催。昨年度に引き続き事例検討会を通して地域の課題の積み上げを行った。また、人材確保プロジェクト、課題解決プロジェクトの進捗状況の報告を行った。課題解決プロジェクトで挙げた課題に対して、課題解決に向けての具体策の議論を行い、部会員からの意見を出し合った。3月に部会のまとめを行う予定であったが部会の開催が出来なかった。 ● 9月と11月に他市の障害者基幹相談支援センター・地域生活支援拠点事業の見学を行った。創設の経緯や運営状況等、具体的な機能について、職員の方からお話も聞くことができ、有意義な機会となった。 ● 令和2年1月24日(金) たかつきクリニックの宮下医師を講師にお招きし、最新の統合失調症の理解と薬の効果についての学習会を開催した。部会のメンバー16名が出席し、相談員としての専門知識を深める良い機会となった。			
現状と課題		解決のための方法	実施したこと	今後の課題
①地域課題の解決の具体策についての検討 ②災害時の安否確認システムの構築 ③基幹相談支援センター、地域生活支援拠点についての動向の確認と必要な機能の検討		①事例検討会を開催し地域の課題を抽出、整理を行う ②相談支援部会のメンバーが各プロジェクトに参加し情報共有を行う ③安否確認については介護保険のシステムを参考にしながら障害のシステムを検討していく ④近隣施設の見学を行い、参考にする	①各PTに相談支援部会メンバーが参加し、地域の課題解決に向け具体策の検討やイベントの企画運営を行っている ②事例検討会を通して地域の課題を抽出している ③今後昭島市に設置される、地域生活支援拠点や基幹相談支援センターにはどのような機能が必要かを検討するために、近隣市で実際に運営をしている施設を見学した	今後も現在挙げられている課題についての検討を行っていく。
全体会での 協議予定事項	新型コロナウイルス感染症の拡大感染予防対策により、市内の障害者やその家族、事業所などのへ影響と今後の対策について検討したい。		協議予定時期	令和2年 月頃
備 考				

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会(専門部会)活動報告書(年間報告)

専門部会名称	自立生活支援部会	部会目標	障害のあるすべての人のニーズに寄り添って、その人らしい地域生活が実現できるように、ライフステージに沿ってトータルの生活支援の充実を図ることを目的とする。	
令和元年度 取組目標	・ヘルパーの人材確保・昭島市移動支援事業の報酬について ・新たな地域課題を抽出し、地域課題解決プロジェクトと連携し検討していく			
近況報告	○コア会議：5月22日・6月5日・7月16日・8月1日・9月4日・12月11日・1月30日・3月17日（部会での協議内容の確認・課題検討・アンケート調査） ○部会開催：5月22日・9月18日・11月20日・2月19日（ヘルパーチーム・各PTの報告及び協議・情報共有） ○ヘルパーチーム：7月3日・8月19日（移動支援事業の資料作成・ヘルパー事業所にたいしてのアンケート調査票作成、調査実施、アンケート集計） ○人材確保プロジェクト：8月7日・9月11日・10月18日・11月14日・12月11日・1月16日・2月18日（障害福祉の仕事を広めるイベントの企画会議） ○地域課題解決プロジェクト：5月28日・7月9日・9月17日・11月12日・1月21日・3月3日（地域課題について解決に向けた検討等）			
現状と課題		解決のための方法	実施したこと	今後の課題
移動支援や行動援護は通所や通学時に利用できず、家族の高齢化や病気により送迎や外出ができないケースや、学齢期の通学時に公共交通機関の利用を練習できない。ヘルパーの人材不足も深刻な状況であり、サービスの支給決定が出ている利用者が十分なサービス量を利用できていない。昭島市の移動支援事業については報酬が低く、ヘルパーの資格に見合う単価ではない。そのため障害分野から手を引いていく事業所が増えてきている。また平日の夕方や土曜日日曜日に長時間のヘルパー利用ができず、学齢期に使っていた放課後等デイサービスも使えないため、知的障害のある方が安心して活動できる場所が不足している。		障害福祉課ケースワーカーと日頃よりケース共有等の連携が必要であり、移動支援の短時間利用の報酬単価の増額や早朝加算、交通費の支給なども検討していただきたい。同時に市民に向けて人材確保を目的とした障害福祉の理解・仕事を知ってもらうためのイベントを開催し、障害福祉の仕事のやりがいを伝える。大人が使える学齢期に使っていた放課後等デイサービスのようなサービスが必要。また夕方や休日にヘルパーサービスを十分に利用できるように、ヘルパー不足を解消させる。	ヘルパー事業所（14か所）にたいして昭島市移動支援事業についてのアンケート調査を行い、昭島市にたいして移動支援事業の報酬単価を国基準と同等の金額にするよう要望した。令和2年度から段階的に増額することになった。 令和2年3月に予定していた人材確保を目的としたイベントについての会議を毎月行った（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントは中止になった） 知的障害のある方の過ごし方について、相談支援部会、子ども支援部会、就労支援部会にアンケートを実施した。	ヘルパー不足が課題の多くに関わっている。ヘルパーの人材確保、育成、報酬単価の改正が必要である。 平日の夕方や、週末に仲間づくりや趣味活動をする場所・サービスが不足しているということについて、課題解決に向けてニーズ把握を行う。 新型コロナウイルスの影響による当事者や事業所の状況の精査。
全体会での 協議予定事項			協議予定時期	年 月頃
備 考				

令和元年度昭島市障害者地域支援協議会(専門部会)活動報告書(年間報告)

専門部会名称	防災部会	部会目標	昭島市から死者を出さない
令和元年度 取組目標	①総合防災訓練の参加 8月25日拝島第三小学校 要支援者用物資の展示 ②学校避難所運営委員会当事者・家族委員との懇談会 ③要支援者全体計画・個別計画について ④福祉避難所(あいぽっく)の位置づけ・学校避難所との関連 ⑤高齢者福祉センター・会館・老人ホーム等の運用について		
近況報告	4月15日	①防災部会の委員拡大について ②2019年度の活動について ③総合防災訓練について ④学校避難所運営委員会の当事者委員・家族委員の名簿について ⑤要支援者全体計画・個別計画について ⑥福祉避難所運営マニュアルについて	
	6月17日	①総合防災訓練について ②要支援名簿の進捗状況 ③学校避難所の運営委員会の現況について ④学校避難所運営マニュアルについて ⑤自治会・民生委員に向けて、防災部会への参加依頼について	
	7月22日	早稲田大学人間科学部健康福祉科学科からのヒヤリングに対応	
	8月19日	①総合防災訓練について ②中学校区の学校避難所運営委員会について ③課題解決プロジェクトの整理 ④要支援者の全体計画・個別計画の進捗状況 ⑤事務用品購入について ⑥バリアフリーの実態について(投票所を例に出して)	
	8月25日	総合防災訓練に参加 拝島第三小学校	
	10月21日	①台風19号関連の報告と検討 ②総合防災訓練の振り返り ③要支援者全体計画・個別計画について ④問題解決プロジェクトの整理 ⑤拡大委員についての報告	
	12月16日	①自治連委員の参加 ②台風19号関連の報告と検討 ③学校避難所について ④DWATについて ⑤要支援者全体計画・個別計画について(3級の障害者対応について) ⑥課題解決プロジェクトの整理について	
	2月17日	①民生児童委員の参加 ②避難行動要支援者全体計画・個別計画について(名簿の再登録について・避難所への移動のサポート) ③中学生プロジェクト(DVD)の上映 ④課題解決プロジェクトの整理について ⑤学校避難所運営委員会と福祉避難所の運営マニュアルについて。	

現状と課題		解決のための方法	実施したこと	今後の課題
避難行動要支援者全体計画・個別計画については、単独自治会との連携が進んでいるが、紆余曲折があり進んでいない。		福祉総務係が課になったことで進みつつある。年末にかけて再度確認がなされた。	部会としては会議ごとに、当該課の出席や障害福祉課を通して情報共有を行った。	自治会連合会には既に説明済みだが、足並みが揃っておらず単独自治会単位での進捗状況になっており個別支援計画も進んでいない。
学校避難所運営委員会については各学校毎に設置されて5年経ち当事者・家族の関与が希薄になっており、災害時の対応が懸念される。		当事者・家族の委員の方々に集まって貰い各学校の活動内容を共有化する事が必要	防災課と協力し名簿の点検を行ったが、未対応の学校が多いので、課題解決プロジェクトや地域支援協議会でも議論になった。	当事者・家族以外に事業者などにも参画して貰い、避難時の障害者の対応を確実にするとともに、市全体の画一化が必要
水害対策の見直しについては台風19号に対して初めて全市的避難所開設が行われたが、災害弱者に対する対応が未整備だった。		水害時の学校避難所・会館避難所・福祉避難所の開設・運営を震災時との差異を確認しマニュアル化を急ぐこと。	当日の避難行動の情報把握と、防災課や消防署との情報共有を行った。	震災時と水害時・大規模火災時の避難行動の差異が明確化になった事で避難マニュアルの弾力的運営が必要と考える。
福祉避難所については発災時の管理体制の不備が表面化した。DWA T(災害時福祉派遣チーム活動)の受け入れ態勢の検討が必要		市全体の防災計画を見直して一次避難所への向かう避難行動以外の検討を行う。 DWAT について情報の収集	福祉避難所の開設を検討したところ障害福祉課だけでは運営が難しい事が判明した。 障害福祉課に DWAT の情報収集を依頼中	災害弱者の避難段階について手順の詳細が詰められていない。また、会館避難所・福祉避難所の運営方法が未整理になっている。
全体会での協議予定事項			協議予定時期	〇〇 年 月頃
備 考	防災部会は3月を最後に開催されていません。文書配信は行いましたが、十分な議論の無いままの報告となります。			